



オバマ米大統領の広島訪問を機に

平和推進事業の推進を

横浜市議会：北谷まり議員が一般質問

伊勢志摩サミットに出席したオバマ米大統領が5月27日、アメリカ大統領として初めて被爆地・広島市の平和記念公園を訪問しました。原爆を投下した核超大国の現職大統領が、爆心地の公園に足を運び、被爆者らを前に、「核兵器なき世界を追求」と演説したことは、歴史的な一歩です。

横浜市の平和関連事業費はわずか27万円

横浜市議会は1970年12月に平和都市宣言、1984年10月に非核兵器平和都市宣言を決議しています。しかし、2015年度の横浜市の平和推進事業予算は約27万円とわずか。一方、神奈川県内自治体の平和関連事業費は、川崎市が平和館運営だけで約8,000万円、相模原市が355万円、藤沢市が1,430万円など、横浜市とは桁が違います。

平和事業に3つの提案

北谷まり議員は5月27日の一般質問で、平和都市宣言に忠実に従い発展させることが市長の責務だが、平和推進事業費は他都市とくらべても少ないと指摘。米大統領の歴史的な広島訪問を機に、横浜市はこれまで貧弱だった非核・平和推進事業に本腰を入れて取り組むべきと主張しました。

その上で、全国で300余りの自治体が加入している日本非核宣言自治体協議会へ加盟すること、市の庁舎に非核平和宣言都市のポールを立てるなどで市の姿勢を市民が認識できるようにすること、平和啓発事業や平和推進事業を積極的、多面的に展開することを提案しました。

林市長は、今回の米国大統領の広島訪問は核兵器のない世界の実現に向けて大変意義があり、横浜市は今後もピースメッセンジャー、平和市長会議の一員として、国際平和の実現に向けて取り組みを進めると答えるにとどまりました。



一般質問を行う北谷まり議員
 5月27日、横浜市本会議場

主な神奈川県内都市の非核・平和関連予算 (2015年度)

市名	平和関連事業	予算額
横浜市	国際平和推進事業	271,000円
川崎市	平和啓発事業 平和館運営	2,130,000円 78,305,000円
相模原市	平和思想普及啓発事業	3,550,000円
藤沢市	平和都市宣言推進事業	14,261,000円
平塚市	平和意識普及・啓発事業	2,107,000円
茅ヶ崎市	平和事業	2,710,000円

日本非核宣言自治体協議会

会員自治体数 319 (2016年4月現在)

神奈川県内の会員自治体：神奈川県、川崎市、鎌倉市、藤沢市、逗子市、相模原市、秦野市、平塚市、大和市、大磯町、湯河原町

北谷議員は一般質問で、米軍住宅建設計画、熊本地震を踏まえた本市の防災対策事業、学校における発達障害児への対応、北綱島特別支援学校の存続についても質問しました。